

I 住居手当に関する質疑応答集

1 一般的事項

問	答
<p>(1) 借家に居住し、住居手当を支給されている職員が、次に掲げる場合に該当して一時的に当該住宅に居住しないこととなる場合においても、その職員の生活の本拠は当該住宅として取り扱い、引き続き住居手当を支給してよいか。</p> <p>イ) 出張（研修を含む）の場合</p> <p>ロ) 公務のために船舶に乗り込んだ場合</p> <p>ハ) 病気療養のために病院、療養所等に入院した場合又は転地療養の場合</p> <p>ニ) 海外派遣の場合</p>	<p>当該住宅において、職員が居住し得る状態が引き続き限りにおいて引き続き支給して差し支えない。</p> <p>なお、当該住宅を他人に賃貸している場合は支給できない。</p>
<p>(2) 両親の家に同居していた職員が、自己都合で6月1日から他人のアパートを借り受け、家賃月額4万円を当月分から支払うこととする賃貸借契約書を結んだ。しかし、実際に職員が当該アパートに入居したのは6月3日である場合、住居の手当支給の要件を具備するに至った日はいつになるのか。</p>	<p>住居手当支給の要件を具備するに至った日は、その要件のすべてを満たした日をいい、設問の職員の場合は「借り受け」「支払い」の2要件は6月1日から満たしているが、「居住」の要件を満たしたのは6月3日である。したがって、すべての要件を満たした日は6月3日となる。</p>
<p>(3) 7月1日から県職員宿舎を貸与された職員が家族の都合で7月10日に宿舎に入居した。なお、住居手当支給の対象となっていた住居には7月10日まで居住し、家賃については10日分を日割計算で支払っている。この場合、7月分の住居手当は支給できるのか。</p>	<p>当該職員の住居手当の支給要件を欠くに至った日は、前の住居を退去した7月10日として取り扱い、7月分の住居手当は日割り計算で支払った額を家賃の額として計算し、支給することができる。</p>
<p>(4) 住居手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合における住居手当の支給の終期はいつか。</p>	<p>離職、死亡の日が月の初日である場合には、前月まで、月の初日以外であればその月まで全額支給できる。</p>

問	答																				
(5) 住居届の住居区分コードについてその使用区分を教示されたい。	次のように取り扱われたい。																				
	<table><tr><th>区 分</th><th>コード</th><th>説 明</th></tr><tr><td rowspan="2">借 家 (民 営)</td><td>21</td><td>契約書等で家賃の額と光熱水費等が明確に区分できない場合のみでコード61該当以外のもの</td></tr><tr><td>22</td><td>ア 一般的な契約であり，家賃には光熱水費を含まないもの イ 家賃に光熱水費等を含むが，契約書又は領収書等で明確に区分できるもの</td></tr><tr><td>借家（公営）</td><td>31</td><td>国，県，他の地方公共団体，公社公団等から借りている場合で，住居手当を受給する場合</td></tr><tr><td>下 宿 (賄い付きのもの)</td><td>61</td><td>家賃等の額に食費を含み，契約書等で明確に区分できない場合</td></tr><tr><td>手当非受給者</td><td>71</td><td>ア 自宅，職員寮，職員宿舎（教職員アパートを含む）に居住する場合 イ 親の所有又は借りている住宅に入居している場合等で他のコードの該当しない場合 ウ 他のコードのいずれにも該当しない場合</td></tr><tr><td>認定取消し</td><td>91</td><td>単身赴任手当受給者の配偶者が居住する住宅を取消す場合</td></tr></table>	区 分	コード	説 明	借 家 (民 営)	21	契約書等で家賃の額と光熱水費等が明確に区分できない場合のみでコード61該当以外のもの	22	ア 一般的な契約であり，家賃には光熱水費を含まないもの イ 家賃に光熱水費等を含むが，契約書又は領収書等で明確に区分できるもの	借家（公営）	31	国，県，他の地方公共団体，公社公団等から借りている場合で，住居手当を受給する場合	下 宿 (賄い付きのもの)	61	家賃等の額に食費を含み，契約書等で明確に区分できない場合	手当非受給者	71	ア 自宅，職員寮，職員宿舎（教職員アパートを含む）に居住する場合 イ 親の所有又は借りている住宅に入居している場合等で他のコードの該当しない場合 ウ 他のコードのいずれにも該当しない場合	認定取消し	91	単身赴任手当受給者の配偶者が居住する住宅を取消す場合
区 分	コード	説 明																			
借 家 (民 営)	21	契約書等で家賃の額と光熱水費等が明確に区分できない場合のみでコード61該当以外のもの																			
	22	ア 一般的な契約であり，家賃には光熱水費を含まないもの イ 家賃に光熱水費等を含むが，契約書又は領収書等で明確に区分できるもの																			
借家（公営）	31	国，県，他の地方公共団体，公社公団等から借りている場合で，住居手当を受給する場合																			
下 宿 (賄い付きのもの)	61	家賃等の額に食費を含み，契約書等で明確に区分できない場合																			
手当非受給者	71	ア 自宅，職員寮，職員宿舎（教職員アパートを含む）に居住する場合 イ 親の所有又は借りている住宅に入居している場合等で他のコードの該当しない場合 ウ 他のコードのいずれにも該当しない場合																			
認定取消し	91	単身赴任手当受給者の配偶者が居住する住宅を取消す場合																			
(6) 住民票の転入日が実際の転居日と異なる場合，住居届の入居日はどちらにすべきか。	実際の転居日とする。 この場合，必要に応じ転居日を確認できる書類（引っ越しの際の運送会社との契約書等）を添付させること。																				

2 借家、借間関係

問	答
<p>(1) 職員がアパートの1号室を借り受けてこれに居住していたが、家族の事情で2号室も借り受け家族をこれに居住させている。</p> <p>この場合、給与条例第11条の5に規定する「自らが居住する住宅」は、1号室と2号室を合わせたものとして取り扱ってよいか。</p>	<p>いくつかの住宅を借り受けている場合、自ら居住する住宅は、職員の生活の本拠となっている住宅1つに限られている。したがって設問の場合、1号室と2号室は別々の住宅であり、職員が居住の用に供している1号室を自ら居住する住宅として取り扱うものとする。</p>
<p>(2) 職員が知人名義で賃貸借契約を締結している住宅に居住し、家賃を支払っている。</p> <p>この場合、職員に住居手当を支給できるか。</p>	<p>知人名義で賃貸借契約を締結している場合は、職員が家賃を支払っていても手当は支給できない。</p>
<p>(3) 県営住宅等における「割増賃料」は家賃の額に含めてよいか。</p>	<p>公的な機関等から住宅の貸し付けを受ける場合に、借り受ける者の所得に応じて支払っている「割増賃料」は、家賃に含まれるものとする。</p>
<p>(4) 職員が次に掲げる者から「別棟」の住宅を借り受けた場合、借家・借間居住者として、住居手当を支給できるか。</p> <p>ア 職員の扶養親族</p> <p>イ 同居配偶者の扶養親族</p> <p>ウ 配偶者（扶養親族ではない。）</p> <p>エ 父母（扶養親族ではない。）</p> <p>オ 同居配偶者の父母（同居配偶者の扶養親族ではない。）</p>	<p>職員とアからオまでの者との間における賃貸借契約関係を認めることは住居手当支給上一般的に適當ではない。</p> <p>しかしながら、職員とアからオまでのそれぞれの者との関係には、緊密度に差が認められるので、職員がエ及びオに掲げる者から別棟の住宅を借り受けている場合で、その事実を十分確認できるときに限って住居手当を支給して差し支えない。</p> <p>なお、事実の確認に当たっては、契約書は作成されているか、借り受けている住宅は明らかに別棟と判断されるか、支払いは口座振込になっているか等に注意すること。</p>
<p>(5) 妻である職員が住宅を借り受けている場合、その夫が民間会社に勤務している場合でも、住居手当を支給できるか。</p>	<p>当該住宅に職員が居住し、職員が住宅の賃貸借契約の当事者となり、一定額を超える家賃を支払っている場合は、住居手当を支給することができる。</p>

